

**追加型投資信託「H S B Cインドネシア債券オープン(毎月決算型)」
「野村日本国債プラス」の取扱開始について**

株式会社みずほ銀行(頭取：西堀 利)は、追加型投資信託「H S B Cインドネシア債券オープン(毎月決算型)」および「野村日本国債プラス」の取り扱いを開始します。両ファンドをラインアップに加えることにより、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えします。

各ファンドの主な特色は、以下のとおりです。

1. H S B Cインドネシア債券オープン(毎月決算型)

- ・ H S B Cインドネシア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドネシア共和国の政府、政府機関もしくは企業等の発行する現地通貨建債券に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ・ H S B Cグループの一員であるシノピア・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ 毎月の決算時に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。

2. 野村日本国債プラス

- ・ 主としてわが国の国債に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等の活用により、信託財産の成長を目指します。
- ・ わが国の国債への投資にあたっては、原則として、国債を、残存期間が0～3年程度の国債、3～6年程度の国債、6～9年程度の国債、9～12年程度の国債、12～15年程度の国債の5ブロックに分け、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるように投資を行います。
- ・ 債券先物取引および外国為替予約取引等の活用にあたっては、日本を含む世界各国(先進国を中心としますが、それに限りません。)の金利および為替のロング・ポジションとショート・ポジションを構築し、付加価値の獲得を目指します。債券先物取引等を活用するにあたって必要となる証拠金の額は、原則として、信託財産の純資産総額の5%以内となるように調整します。
- ・ 当ファンドの債券先物取引および外国為替予約取引等の運用の指図に関する権限の一部を NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に委託します。
- ・ 毎月決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

「H S B Cインドネシア債券オープン(毎月決算型)」は実質的に海外の公社債を主な投資対象とし、「野村日本国債プラス」は実質的に国内の公社債を主な投資対象とし、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等を取引対象とします。いずれのファンドについても、それぞれのファンドの組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、お客さまにご負担いただく手数料があります。なお、手数料の種類等を含めた概要は添付資料、ご確認いただき、くわしい商品内容は、当行店頭や投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面などでご確認ください。

当行では、今後ともお客さまに一層ご満足いただけるよう積極的に商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第3号
加入協会 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

下記の事項は、「H S B C インドネシア債券オープン（毎月決算型）」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に海外の公社債を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金には保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「投資対象国における税制変更にかかるリスク」、「換金資金の流出に伴うリスク」等

■当ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

(1) 直接にご負担いただく費用

(4) 直接に発生したに、費用

時 期	項 目	費 用								
購入時	購入時手数料	購入金額に応じて、以下に定める手数料率を購入価額(*) に乘じた金額								
		<table> <tr> <th>購入金額</th> <th>手数料率</th> </tr> <tr> <td>1 億円未満</td> <td>3.15% (税込)</td> </tr> <tr> <td>1 億円以上 5 億円未満</td> <td>2.10% (税込)</td> </tr> <tr> <td>5 億円以上</td> <td>1.05% (税込)</td> </tr> </table>	購入金額	手数料率	1 億円未満	3.15% (税込)	1 億円以上 5 億円未満	2.10% (税込)	5 億円以上	1.05% (税込)
		購入金額	手数料率							
		1 億円未満	3.15% (税込)							
		1 億円以上 5 億円未満	2.10% (税込)							
5 億円以上	1.05% (税込)									
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%								

(＊) 取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

(2) 間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時 期	項 目	費 用
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率 1.6275% (税込)
随時	その他費用 ・手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(2010 年 8 月 4 日現在)

■ 商品概要

くわしくは、当行店頭や投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信 / 海外 / 債券
委 託 会 社	H S B C 投信
受 託 会 社	みずほ信託銀行（再委託：資産管理サービス信託銀行）
販 売 会 社	みずほ銀行
主 な 投 資 対 象	H S B C インドネシア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドネシア共和国の政府、政府機関もしくは企業等の発行する現地通貨建債券に投資します。
ベ ン チ マ ー ク	なし
フ ァ ン ド の 特 色 お よ び 投 資 方 針	・ H S B C インドネシア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドネシア共和国の政府、政府機関もしくは企業等の発行する現地通貨建債券に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ・ H S B C グループの一員であるシノビア・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッドにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。 ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ 毎月の決算時に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
主 な 投 資 制 限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限るものとし、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の 10% 以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
主 な リ ス ク	金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、投資対象国における税制変更にかかるリスク、換金資金の流出に伴うリスク等
当 初 申 込 期 間	平成22年8月4日～平成22年8月25日
信 託 設 定 日	平成22年8月26日
継 続 申 込 期 間	平成22年8月26日以降毎営業日
信 託 期 間	平成32年8月7日（約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。）
決 算 お よ び 収 益 分 配	毎月 7 日（休業日の場合は翌営業日） 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元 本 単 位	当初 1 口あたり 1 円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可（ただし、海外休業日を除きます。）
購 入 ・ 換 金 の 締 切 時 間	午後 3 時
購 入 単 位	一般コース・自動けいぞく投資コース共に ・ 店頭：20 万円以上 1 円単位 ・ みずほダイレクト [インターネットバンキング]、みずほダイレクト [テレホンバンキング] ：1 万円以上 1 円単位 ・ みずほ積立投信 (自動けいぞく投資コースのみ)：1 万円以上 1 千円単位
購 入 価 額	当初申込期間：1口あたり1円 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	一般コース・自動けいぞく投資コース共に 1 口単位 買取請求の取り扱いも可能です。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換 金 代 金 支 払 日	換金申込日から起算して7営業日目に指定預金口座へ入金

注）当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。

（2010 年 8 月 4 日現在）

下記の事項は、「野村日本国債プラス」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に国内の公社債を主な投資対象とし、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等を取引対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「債券価格変動リスク」、「為替変動リスク」等

■当ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

(1) 直接的にご負担いただく費用

時 期	項 目	費 用
購入時	購入時手数料	購入金額に応じて、以下に定める手数料率を購入価額(＊)に乘じた金額
換金時	信託財産留保額	ありません

(＊) 取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額

(2) 間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時 期	項 目	費 用
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率 0.7665%～1.0815% (税込)
随時	その他費用 ・手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(2010年8月4日現在)

■ 商品概要

くわしくは、当行店頭や投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信 / 国内 / 債券 / 特殊型
委 託 会 社	野村アセットマネジメント
受 託 会 社	みずほ信託銀行（再委託：資産管理サービス信託銀行）
販 売 会 社	みずほ銀行
主 な 投 資 対 象	わが国の国債を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等を主要取引対象とします。
ペ ン チ マ ー ク	なし
フ ァ ン ド の 特 色 お よ び 投 資 方 針	・主としてわが国の国債に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等の活用により、信託財産の成長を目指します。 ・わが国の国債への投資にあたっては、原則として、国債を、残存期間が0～3年程度の国債、3～6年程度の国債、6～9年程度の国債、9～12年程度の国債、12～15年程度の国債の5ブロックに分け、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるように投資を行います。 ・債券先物取引および外国為替予約取引等の活用にあたっては、日本を含む世界各国（先進国を中心としますが、それに限りません。）の金利および為替のロング・ポジションとショート・ポジションを構築し、付加価値の獲得を目指します。債券先物取引等を活用するにあたって必要となる証拠金の額は、原則として、信託財産の純資産総額の5%以内となるように調整します。 ・当ファンドの債券先物取引および外国為替予約取引等の運用の指図に関する権限の一部をNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド）に委託します。 ・毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
主 な 投 資 制 限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
主 な リ ス ク	債券価格変動リスク、為替変動リスク等
当 初 申 込 期 間	平成 22 年 8 月 4 日～平成 22 年 8 月 25 日
信 託 設 定 日	平成 22 年 8 月 26 日
継 続 申 込 期 間	平成 22 年 8 月 26 日以降毎営業日
信 託 期 間	無期限（約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。）
決 算 お よ び 収 益 分 配	原則として毎月7日（休業日の場合は翌営業日） 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元 本 単 位	当初 1 口あたり 1 円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可（ただし、海外休業日を除きます。）
購 入 ・ 換 金 の 締 切 時 間	午後 3 時
購 入 単 位	一般コース・自動けいぞく投資コース共に ・店頭：20 万円以上 1 円単位 ・みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕、みずほダイレクト〔テレホンバンキング〕：1 万円以上 1 円単位 ・みずほ積立投信（自動けいぞく投資コースのみ）：1 万円以上 1 千円単位
購 入 価 額	当初申込期間：1口あたり1円 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	一般コース・自動けいぞく投資コース共に 1 口単位 買取請求の取り扱いも可能です。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換 金 代 金 支 払 日	換金申込日から起算して 5 営業日目に指定預金口座へ入金

注）当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。
(2010 年 8 月 4 日現在)